

2019年度 経営計画

2019年4月26日

富士電機株式会社

2019年度経営計画

対前年増収増益、営業利益は過去最高更新を目指す

	2018年度 実績	2019年度 経営計画	増減
売上高	9,149	9,300	+151
営業利益	600	620	+20
営業利益率	6.6%	6.7%	+0.1pt
親会社株主に 帰属する当期純利益	403	404	+1

(単位:億円)

【財務指標】

ネットD/Eレシオ※	0.4倍	0.4倍	—
自己資本比率	37%	40%	+3pt
ROA (総資産利益率)	4%	4%	—
ROE (自己資本利益率)	12%	11%	-1pt

	US\$	EURO	RMB
2019年度為替レート	¥105.00	¥123.00	¥16.00
営業損益における 為替感応度(億円)※	0.6	0.7	2.4

※ ネット有利子負債 ÷ 自己資本

対前年為替影響
売上高 -70億円
営業損益 -27億円

※ US\$, EUROは1円変動影響、RMBは1%変動影響

©2019 Fuji Electric Co., Ltd. All rights reserved.

セグメントの変更

変更前(2018年度)

組織名	セグメント	サブセグメント	
パワエレシステム	パワエレシステム エネルギー ソリューション	エネルギーマネジメント	
		施設・電源システム	
		器具	
	パワエレシステム インダストリー ソリューション	ファクトリーオートメーション	
		プロセスオートメーション	
		社会ソリューション	
		設備工事	
		ITソリューション	
	発電	発電	発電

変更後(2019年度)

組織名	セグメント	サブセグメント
パワエレシステム エネルギー	パワエレシステム エネルギー	エネルギーマネジメント
		施設・電源システム
		器具
パワエレシステム インダストリー	パワエレシステム インダストリー	オートメーション
		社会ソリューション
		設備工事
		ITソリューション
発電プラント	発電プラント	発電プラント

- ・パワエレシステムの組織を2事業に再編
- ・発電を発電プラントに改称
- ・ファクトリーオートメーションとプロセスオートメーションの事業を統合しオートメーションに集約

2019年度経営計画 セグメント別の市況

セグメント	市況の見方	
パワーシステム エネルギー	国内	<ul style="list-style-type: none"> ・素材分野を中心に老朽化設備の更新需要が堅調。 ・オリンピック関連投資における受配電案件が堅調。 ・産業機械分野の需要は停滞継続。
	海外	<ul style="list-style-type: none"> ・中国市場は夏場以降緩やかな回復を見込む。 ・電力需要が拡大するアジアでインフラ投資が拡大。
発電 プラント	国内	<ul style="list-style-type: none"> ・火力発電は脱炭素化を背景に石炭火力需要減、案件減少競争激化。 ・再生可能エネルギーは風力案件に加え太陽光発電の自家消費案件の需要が拡大。
	海外	<ul style="list-style-type: none"> ・火力発電は脱炭素化を背景に石炭火力需要減、競争激化。 ・太陽光発電は東南アジアで需要が拡大。
電子 デバイス	国内外	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車向けは電動化を背景に需要が拡大。 ・産業向けはFA分野の需要が停滞。海外で再生可能エネルギー需要の拡大を見込む。
食品流通	国内	<ul style="list-style-type: none"> ・自販機国内市場は引き続き横ばい。 ・コンビニは省人化投資が増加。
	海外	<ul style="list-style-type: none"> ・自販機中国市場は不透明感あるも、需要は緩やかに拡大。 ・自販機東南アジア市場の拡大を見込む。

セグメント別売上高・営業利益

(単位:億円)

	2018年度 実績			2019年度 経営計画			増減	
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益
パワーエレクトロニクス エネルギー	2,241	168	7.5%	2,200	168	7.6%	-41	0
パワーエレクトロニクス インダストリー	3,225	194	6.0%	3,320	219	6.6%	95	25
発電プラント	1,070	48	4.4%	1,160	43	3.7%	90	-5
電子デバイス	1,373	156	11.4%	1,503	175	11.6%	129	19
食品流通	1,136	58	5.1%	1,136	66	5.8%	0	8
その他	622	28	4.4%	600	22	3.7%	-22	-5
消去または全社	-519	-52		-619	-74		-100	-22
合計	9,149	600	6.6%	9,300	620	6.7%	151	20

※2018年度実績は、2019年度の事業組替を反映し、表示しています。

セグメント別重点施策

【重点施策】

共通

- ・タイ工場新棟立ち上げによる
アジアにおけるシステム事業拡大

エネルギーマネジメント

- ・グローバル新商材の投入(変圧器、GIS)

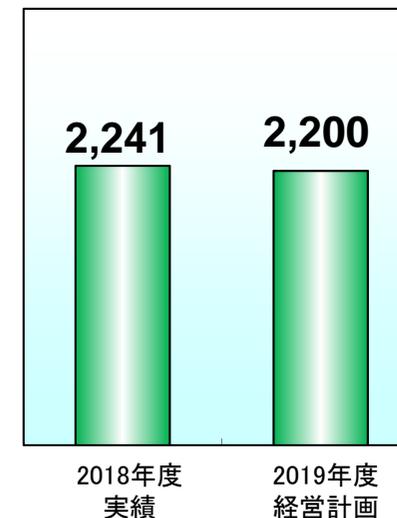
施設・電源システム

- ・電気設備丸ごと受注の更なる拡大

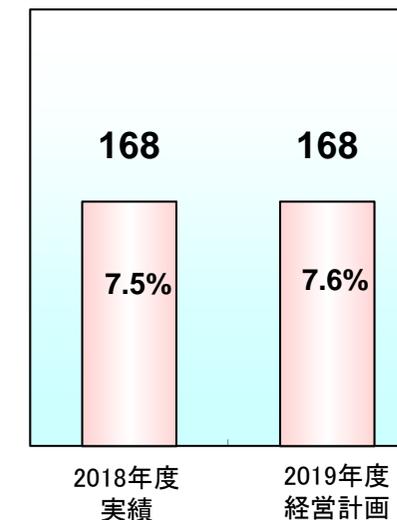
器具

- ・受配電盤メーカー向けのシェアアップ

売上高(億円)



営業利益・営業利益率(億円)



【重点施策】

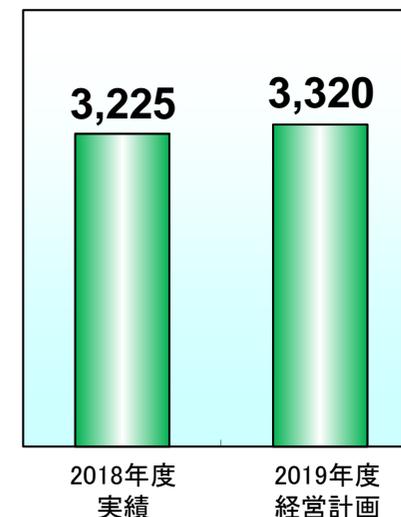
オートメーション

- ・中国、東南アジア、インドにおけるシステム事業拡大
- ・船舶向け排ガス浄化システムの生産、エンジニアリング体制の強化
- ・国内外の更新、サービス事業の拡大

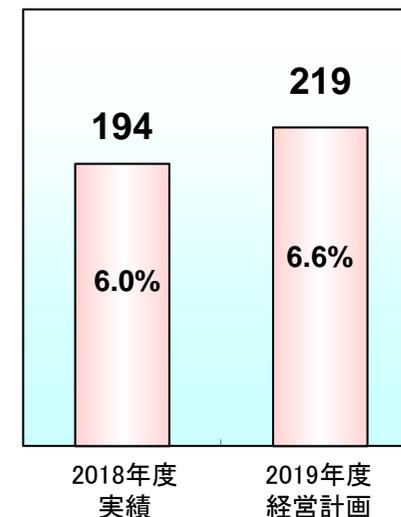
社会ソリューション

- ・鉄道車両分野の北米ものづくり体制強化

売上高(億円)



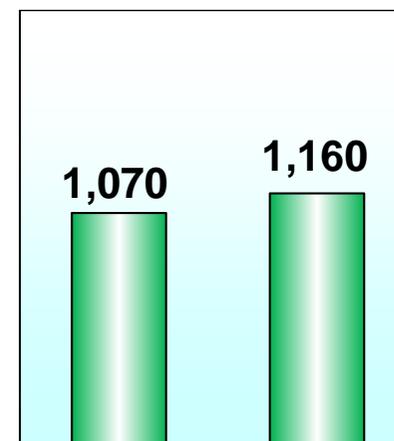
営業利益・営業利益率(億円)



【重点施策】

- ・再生可能エネルギーの受注拡大
- ・サービス事業の拡大
- ・大型プロジェクトの進捗管理の徹底
- ・国内原子力関連施設の廃止措置
ビジネスの強化・拡大

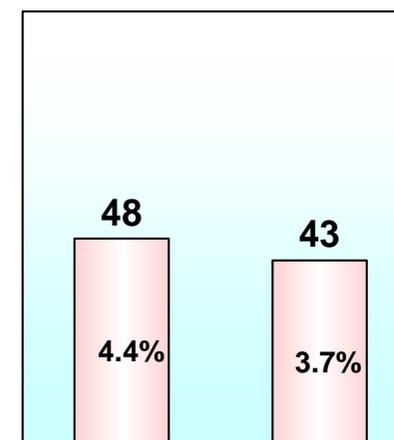
売上高(億円)



2018年度
実績

2019年度
経営計画

営業利益・営業利益率(億円)



2018年度
実績

2019年度
経営計画

【重点施策】

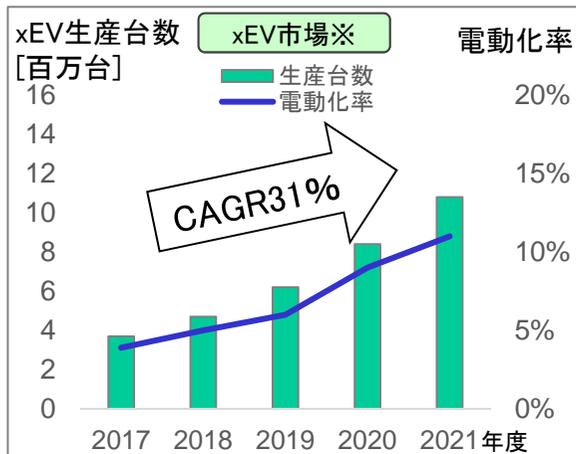
半導体

- ・8インチ生産能力増強の加速
- ・自動車向け新製品の量産立上げ
- ・産業向け第7世代IGBTの売上拡大

売上高(億円)

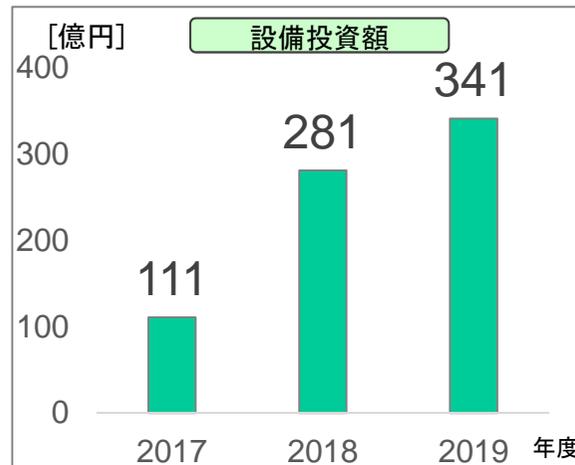


自動車向けパワー半導体需要増

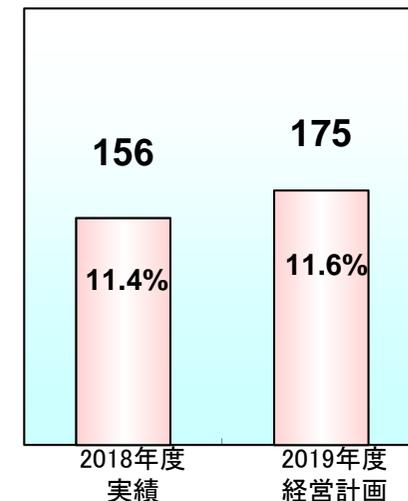


※マイルドハイブリッドを除く

積極投資



営業利益・営業利益率(億円)



【重点施策】

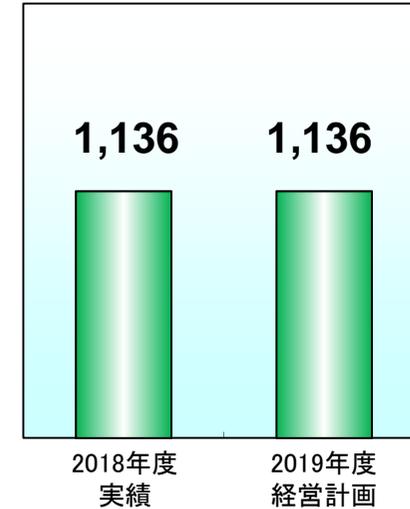
自販機

- ・中国: 機種拡充、新規顧客の開拓
- ・東南アジア: 機種拡大とサービス体制の構築
- ・高付加価値製品による競争力強化

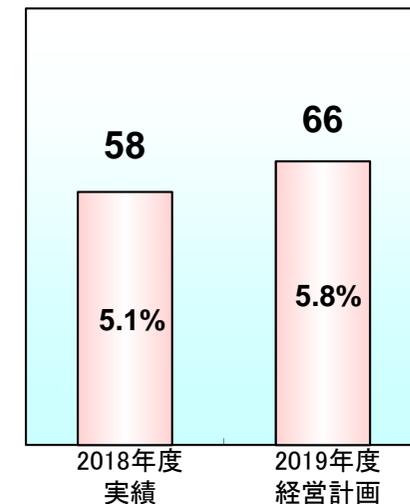
店舗流通

- ・コンビニ向け新型機器の開発
- ・店舗の省人化投資に対するソリューション強化
(デュアル店舗、自販機コンビニ等)

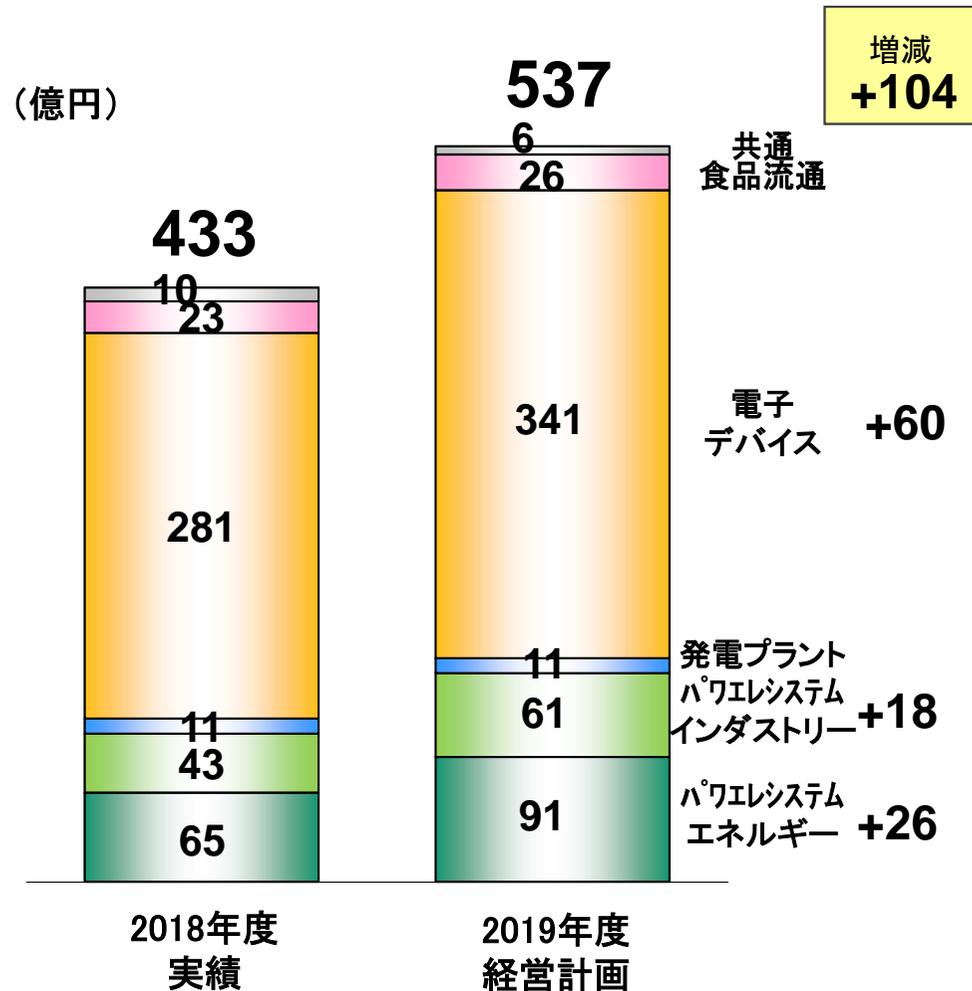
売上高(億円)



営業利益・営業利益率(億円)



電子デバイス、パワーエレクトロニクスを中心とした設備投資の増加



<2019年度の主な投資内容>

電子デバイス

- ・前工程8インチ生産設備投資
- ・後工程自動車向け投資

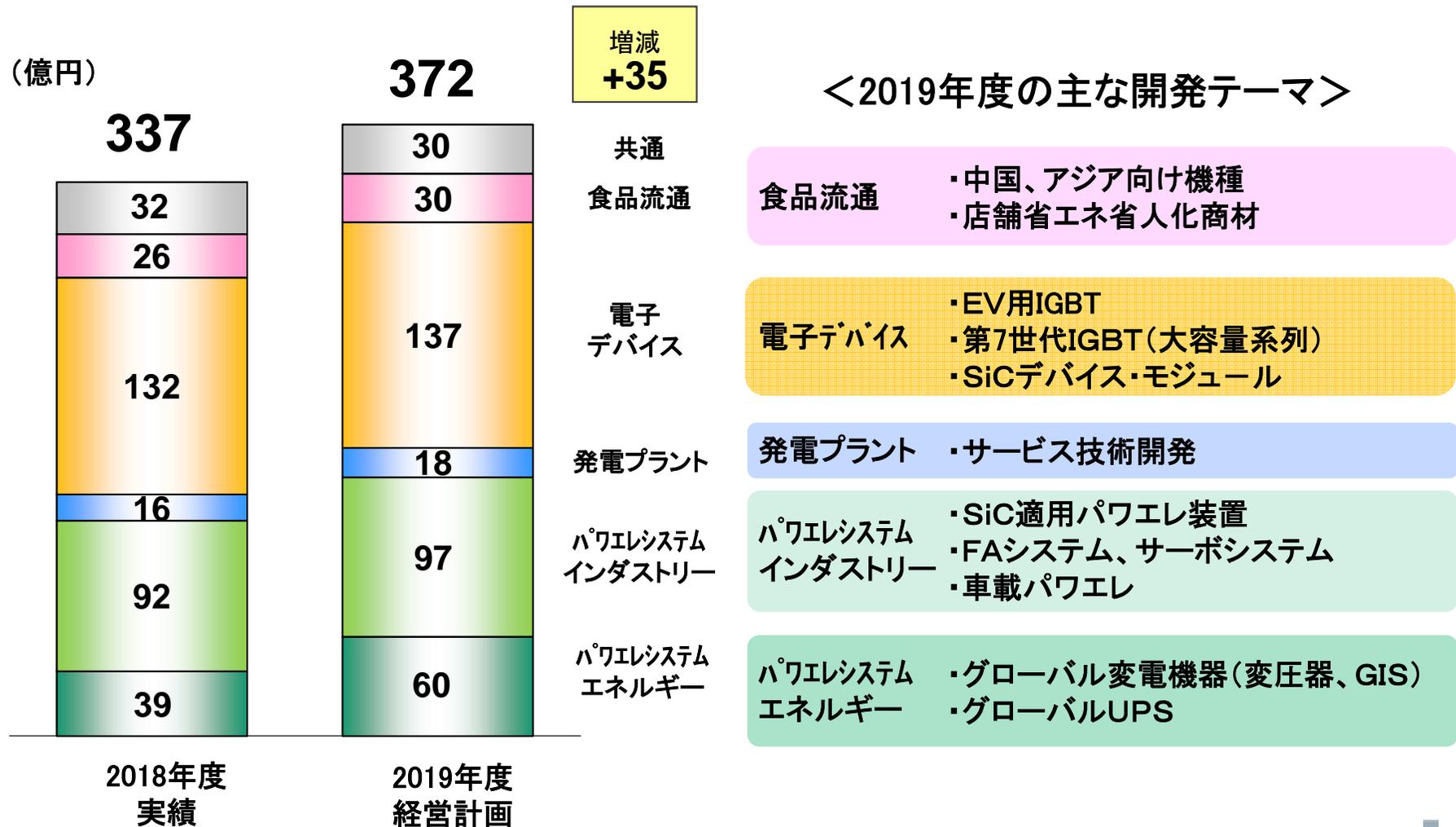
**パワーエレクトロニクス
インダストリー**

- ・千葉工場 スクラバ設備投資
- ・鈴鹿工場 改修工事

**パワーエレクトロニクス
エネルギー**

- ・タイ工場 新棟建設

グローバルでの競争力強化に向けた商材開発



注) 研究開発費をテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値とは異なります。

●業務効率と業務品質向上の両立

- RPA導入拡大による生産性向上
- 品質記録のデジタル化推進
 - ・試験検査の自動化による作業時間の削減並びに品質改善

●生産性向上に繋がる働き方改革の推進

- Location Flexible勤務制度、勤務時間スライド制度
- 長時間労働の縮減や計画的な休暇取得推進

2019年度 上期経営計画

(単位: 億円)

	2018年度 上期 (実績)	2019年度 上期 (経営計画)	増減
売上高	4,194	4,115	-79
営業利益	185	156	-29
経常利益	194	148	-46
親会社株主に帰属する 当期純利益	125	86	-39

	US\$	EURO	RMB
2019年度 前提為替 レート	¥105	¥123	¥16.0

(単位: 億円)

	2018年度上期 (実績)		2019年度上期 (経営計画)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
パワーエレクトロニクス エネルギー	938	50	952	47	14	-3
パワーエレクトロニクス インダストリー	1,421	19	1,403	8	-18	-11
発電プラント	492	19	451	9	-41	-10
電子デバイス	718	86	717	83	-1	-3
食品流通	563	26	551	29	-12	3
その他	303	11	314	10	11	-1
消去または全社	-240	-26	-272	-30	-32	-4
合計	4,194	185	4,115	156	-79	-29

※2018年度上期実績は、2019年度の事業組替を反映し、表示しています。

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。